

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月2日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第17期 第3四半期 累計期間 | 第18期 第3四半期 累計期間 | 第17期 第3四半期 会計期間 | 第18期 第3四半期 会計期間 | 第17期 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 3月21日 至 平成21年 12月20日 | 自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日 | 自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日 | 自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日 | 自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日 |
| 売上高 (千円) | 1,022,049 | 1,330,580 | 311,901 | 453,429 | 1,410,971 |
| 経常利益 (千円) | 35,653 | 194,235 | 28,029 | 71,965 | 76,535 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 14,245 | 121,510 | 16,464 | 44,016 | 34,608 |
| 持分法を適用した場合 の投資利益 又は投資損失() (千円) | 45,871 | 2,029 | 27,213 | 1,560 | 27,844 |
| 資本金 (千円) | | | 557,000 | 557,000 | 557,000 |
| 発行済株式総数 (株) | | | 14,710 | 14,710 | 14,710 |
| 純資産額 (千円) | | | 2,471,964 | 2,545,602 | 2,492,332 |
| 総資産額 (千円) | | | 2,648,271 | 2,829,050 | 2,710,277 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 181,802.19 | 187,217.93 | 183,300.20 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 1,047.68 | 8,936.55 | 1,210.88 | 3,237.26 | 2,545.27 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | | 5,000 |
| 自己資本比率 (%) | | | 93.3 | 90.0 | 92.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 155,300 | 58,977 | | | 345,039 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 16,894 | 5,357 | | | 18,722 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 68,193 | 67,711 | | | 68,265 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 446,568 | 607,318 | 635,797 |
| 従業員数 (名) | | | 61 | 60 | 61 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月20日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 60(7) |
|---------|-------|

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---------|------------|
| ナットランナ | 158,395 | +43.0 |
| ハンドナットランナ | 124,663 | +3.3 |
| サーボプレス | 10,003 | 4.5 |
| ネジ締付装置 | 72,166 | +13.0 |
| 修理・点検・その他 | 24,328 | +1.5 |
| 合計 | 389,554 | +18.1 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|---------|------------|----------|------------|
| ネジ締付装置 | 71,611 | 21.3 | 75,259 | 16.6 |
| 合計 | 71,611 | 21.3 | 75,259 | 16.6 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 見込生産品については、表示しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---------|------------|
| ナットランナ | 228,436 | +103.2 |
| ハンドナットランナ | 119,115 | +7.6 |
| サーボプレス | 9,382 | +902.5 |
| ネジ締付装置 | 72,165 | +13.0 |
| 修理・点検・その他 | 24,328 | +1.5 |
| 合計 | 453,429 | +45.4 |

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

| 製品別 | 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) | |
|-----------|---|-------|---|-------|
| | 輸出金額(千円) | 割合(%) | 輸出金額(千円) | 割合(%) |
| ナットランナ | 76,757 | 24.6 | 153,561 | 33.9 |
| ハンドナットランナ | 58,151 | 18.7 | 56,220 | 12.4 |
| サーボプレス | 891 | 0.3 | 2,464 | 0.5 |
| ネジ締付装置 | 988 | 0.3 | 739 | 0.2 |
| 修理・点検・その他 | 8,781 | 2.8 | 5,160 | 1.1 |
| 合計 | 145,568 | 46.7 | 218,148 | 48.1 |

2 主な輸出先の販売高及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

| 輸出先 | 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) | |
|--------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| アジア | 111,202 | 76.4 | 185,146 | 84.9 |
| 北米 | 17,244 | 11.8 | 19,984 | 9.1 |
| 中南米 | 15,988 | 11.0 | 7,571 | 3.5 |
| その他の地域 | 1,133 | 0.8 | 5,445 | 2.5 |
| 合計 | 145,568 | 100.0 | 218,148 | 100.0 |

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
なお、当該割合が100分10未満の相手先については記載を省略しております。

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) | |
|------------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| E.SONG ENGINEERING(韓国) | | | 58,834 | 13.0 |

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、長期化する円高やデフレに加えて厳しい雇用環境による個人消費の低迷が続くなか、景気刺激策による内需拡大も限定的効果にとどまり、景気回復の兆しが見え隠れするも依然先行きは極めて不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、当社主力販売先であります自動車産業界におきましては、国内自動車メーカー各社はエコカー補助金による一時的な販売数量拡大もありましたが、補助金終了後の販売数量の落ち込みも織り込み済みでの設備投資計画は依然低迷しており、今後の新規計画も不透明な状況が継続しております。

他方海外自動車メーカーは中国を筆頭に、韓国も堅調な設備投資が継続しておりますが、円高により価格競争力が低下しており海外競合メーカーとの受注競争においては極めて厳しい状況にあります。

このような状況下におきまして、海外市場での受注拡大に基軸をおき、海外販売代理店の新規開拓、代理店教育による提案力及びサービスメンテナンス力の強化などによる販売体制の更なる充実をはかり、海外販売高の拡大に取り組むとともに、海外からの部品購入の模索や現地生産協力企業の開拓などによる生産コスト削減に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間は、売上高453百万円（前年同四半期比45.4%増）、営業利益77百万円（前年同四半期比162.1%増）、経常利益71百万円（前年同四半期比156.8%増）、四半期純利益44百万円（前年同四半期比167.3%増）となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、2,829百万円と前事業年度末比118百万円の増加となりました。

これは流動資産については、受取手形及び売掛金の増加などの影響により2,044百万円と前事業年度末比119百万円の増加となり、固定資産については、784百万円と前事業年度末比1百万円の減少となったことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、283百万円と前事業年度末比65百万円の増加となりました。

これは主に買掛金の増加11百万円、未払法人税等の増加27百万円などによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、2,545百万円と前事業年度末比53百万円の増加となりました。

これは利益剰余金が53百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は607百万円となり、第2四半期会計期間末に比べて25百万円の減少となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19百万円の支出となりました。

これは主に、税引前四半期純利益71百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加額83百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出となりました。

これは、配当金の支払額によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000 |
| 計 | 50,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月20日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月2日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 14,710 | 14,710 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株制度を採用しておりま せん。 |
| 計 | 14,710 | 14,710 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年9月21日～ 平成22年12月20日 | | 14,710 | | 557,000 | | 639,750 |

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,113 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,597 | 13,597 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 14,710 | | |
| 総株主の議決権 | | 13,597 | |

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社エスティック | 大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9 | 1,113 | | 1,113 | 7.56 |
| 計 | | 1,113 | | 1,113 | 7.56 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 最高(円) | 127,600 | 144,000 | 120,000 | 120,000 | 112,000 | 99,900 | 87,500 | 93,000 | 104,800 |
| 最低(円) | 95,000 | 104,000 | 96,200 | 105,100 | 97,300 | 86,000 | 84,000 | 85,100 | 90,100 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前第3四半期会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日) |
|-------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 658,318 | 686,797 |
| 受取手形及び売掛金 | 923,881 | 2 718,341 |
| 製品 | 58,718 | 76,709 |
| 原材料 | 334,536 | 342,187 |
| 仕掛品 | 45,427 | 86,039 |
| その他 | 41,461 | 48,103 |
| 貸倒引当金 | 17,833 | 33,516 |
| 流動資産合計 | 2,044,509 | 1,924,663 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 413,240 | 413,240 |
| その他(純額) | 1 113,333 | 1 123,054 |
| 有形固定資産合計 | 526,573 | 536,294 |
| 無形固定資産 | 9,864 | 12,758 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 248,602 | 237,061 |
| 貸倒引当金 | 500 | 500 |
| 投資その他の資産合計 | 248,102 | 236,561 |
| 固定資産合計 | 784,541 | 785,614 |
| 資産合計 | 2,829,050 | 2,710,277 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 75,400 | 63,743 |
| 未払法人税等 | 66,000 | 39,000 |
| 賞与引当金 | 4,884 | 17,586 |
| 役員賞与引当金 | 9,000 | - |
| その他 | 57,021 | 35,168 |
| 流動負債合計 | 212,306 | 155,498 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 71,142 | 62,447 |
| 固定負債合計 | 71,142 | 62,447 |
| 負債合計 | 283,448 | 217,945 |

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 557,000 | 557,000 |
| 資本剰余金 | 639,750 | 639,750 |
| 利益剰余金 | 1,565,360 | 1,511,835 |
| 自己株式 | 217,684 | 217,684 |
| 株主資本合計 | 2,544,425 | 2,490,900 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,176 | 1,432 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,176 | 1,432 |
| 純資産合計 | 2,545,602 | 2,492,332 |
| 負債純資産合計 | 2,829,050 | 2,710,277 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,022,049 | 1,330,580 |
| 売上原価 | 699,642 | 832,561 |
| 売上総利益 | 322,407 | 498,019 |
| 販売費及び一般管理費 | 276,217 | 286,199 |
| 営業利益 | 46,189 | 211,820 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 228 | 191 |
| 受取配当金 | 496 | 365 |
| デリバティブ評価益 | 5,490 | - |
| その他 | 1,672 | 829 |
| 営業外収益合計 | 7,887 | 1,386 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 18,423 | 18,601 |
| その他 | - | 370 |
| 営業外費用合計 | 18,423 | 18,971 |
| 経常利益 | 35,653 | 194,235 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,889 | 15,683 |
| 特別利益合計 | 2,889 | 15,683 |
| 税引前四半期純利益 | 38,543 | 209,918 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,795 | 82,092 |
| 法人税等調整額 | 15,502 | 6,315 |
| 法人税等合計 | 24,298 | 88,407 |
| 四半期純利益 | 14,245 | 121,510 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 311,901 | 453,429 |
| 売上原価 | 188,550 | 276,377 |
| 売上総利益 | 123,351 | 177,052 |
| 販売費及び一般管理費 | 93,629 | 99,148 |
| 営業利益 | 29,721 | 77,903 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 55 | 35 |
| 受取配当金 | - | 10 |
| デリバティブ評価益 | 3,020 | 100 |
| その他 | 471 | 223 |
| 営業外収益合計 | 3,547 | 369 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 5,239 | 6,307 |
| 営業外費用合計 | 5,239 | 6,307 |
| 経常利益 | 28,029 | 71,965 |
| 税引前四半期純利益 | 28,029 | 71,965 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,914 | 25,455 |
| 法人税等調整額 | 4,650 | 2,492 |
| 法人税等合計 | 11,564 | 27,948 |
| 四半期純利益 | 16,464 | 44,016 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 38,543 | 209,918 |
| 減価償却費 | 18,916 | 14,341 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 3,007 | 15,683 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 12,621 | 12,701 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | - | 9,000 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 7,762 | 8,695 |
| 受取利息及び受取配当金 | 724 | 556 |
| 為替差損益（は益） | 13,563 | 14,388 |
| デリバティブ評価損益（は益） | 5,490 | 370 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 124,000 | 205,539 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 80,802 | 66,254 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 17,111 | 11,657 |
| その他 | 43,680 | 14,813 |
| 小計 | 235,176 | 114,958 |
| 利息及び配当金の受取額 | 790 | 579 |
| 法人税等の支払額 | 80,666 | 56,560 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 155,300 | 58,977 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 51,000 | 40,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 51,000 | 40,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 11,753 | 2,621 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,480 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,661 | 2,736 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 16,894 | 5,357 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 68,193 | 67,711 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 68,193 | 67,711 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13,563 | 14,388 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 56,649 | 28,479 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 389,918 | 635,797 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 446,568 | 607,318 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日) | |
|---|---|
| 棚卸資産の評価方法 | 棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 |
| | 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日) | 前事業年度末 (平成22年3月20日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、282,717千円です。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、271,315千円です。 |
| 3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 37,890千円 上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。 | 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 15,953千円 3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 39,780千円 上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。 |

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 給料手当 68,743千円 | 給料手当 71,174千円 |
| 賞与引当金繰入額 1,658千円 | 賞与引当金繰入額 1,586千円 |
| 退職給付引当金繰入額 1,803千円 | 役員賞与引当金繰入額 9,000千円 |
| 研究開発費 75,148千円 | 退職給付引当金繰入額 2,525千円 |
| | 研究開発費 70,243千円 |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費の主なもの | 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 給料手当 22,676千円 | 給料手当 23,037千円 |
| 賞与引当金繰入額 1,658千円 | 賞与引当金繰入額 1,586千円 |
| 退職給付引当金繰入額 544千円 | 退職給付引当金繰入額 1,289千円 |
| 研究開発費 30,440千円 | 研究開発費 27,738千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 497,568千円 | 現金及び預金 658,318千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 51,000千円 | 預入期間が3か月超の定期預金 51,000千円 |
| 現金及び現金同等物 446,568千円 | 現金及び現金同等物 607,318千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 14,710 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 1,113 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,985 | 5,000 | 平成22年3月20日 | 平成22年6月17日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) | |
|---|----------|---|---------|
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 45,871千円 | 持分法を適用した場合の投資損失の金額 | 2,029千円 |

第3四半期会計期間

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日) | |
|---|----------|---|----------|
| 関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 | 30,000千円 | 関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 | 30,000千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 65,356千円 | 持分法を適用した場合の投資の金額 | 43,910千円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 27,213千円 | 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 1,560千円 |

開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日) | | 前事業年度末 (平成22年3月20日) | |
|------------------------------|-------------|------------------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 187,217.93円 | 1株当たり純資産額 | 183,300.20円 |

(注) 1株当たり純資産算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日) | 前事業年度末 (平成22年3月20日) |
|-----------------------------|------------------------------|------------------------|
| 貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円) | 2,545,602 | 2,492,332 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,545,602 | 2,492,332 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 14,710 | 14,710 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 1,113 | 1,113 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 13,597 | 13,597 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 1,047.68円 | 1株当たり四半期純利益金額 8,936.55円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日) |
|----------------------|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円) | 14,245 | 121,510 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 14,245 | 121,510 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,597 | 13,597 |

第3 四半期会計期間

| 前第3 四半期会計期間 (自 平成21年 9月21日 至 平成21年12月20日) | 当第3 四半期会計期間 (自 平成22年 9月21日 至 平成22年12月20日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 1,210.88円 | 1株当たり四半期純利益金額 3,237.26円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3 四半期会計期間 (自 平成21年 9月21日 至 平成21年12月20日) | 当第3 四半期会計期間 (自 平成22年 9月21日 至 平成22年12月20日) |
|----------------------|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純利益(千円) | 16,464 | 44,016 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 16,464 | 44,016 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,597 | 13,597 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティックの平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティックの平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。